

Best Available Copy

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

Rest Available Copy

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. ☒ 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付命令書に対して、出願人は、規定期間内に、
- ☐ 請求の範囲を減縮した。
 - ☒ 追加手数料を納付した。
 - ☐ 追加手数料及び、該当する場合には、異議申立手数料の納付と共に、異議を申し立てた。
 - ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申し立てたが、規定の異議申立手数料を支払わなかった。
 - ☐ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。
2. ☐ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。
3. 国際予備審査機関は、PCT規則 13.1、13.2 及び 13.3 に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲 1, 3-5, 7-11 に共通する事項は、式(I)で表される化合物と請求の範囲 7 に記載された化合物とに共通する構造であり、請求の範囲 2, 6 に共通する事項は、請求の範囲 6 に記載された化合物である。ところで、上記共通する構造と、請求の範囲 6 に記載された化合物とに、共通する骨格構造は見いだせない。よって、請求の範囲 1, 3-5, 7-11 と、請求の範囲 2, 6 とに、共通する特別な技術的特徴はないから、これら 2 発明は、単一の一般的発明概念を形成しているように連関しているとはいえない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。

☒ すべての部分

☐ 請求の範囲 _____ に関する部分

Best Available Copy

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 2, 9-11	有
	請求の範囲 1, 3-8	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-11	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-11	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

- 文献1: WO 98/56755 A1 (寶酒造株式会社) 1998. 12. 17
& EP 1002793 A1
- 文献2: JP 7-173123 A (メルク エンド カムパニー インコーポレーテッド)
1995. 07. 11
& EP 526936 A2
- 文献3: ESUMI, T. et al. "Synthesis of Viridiofungin A Trimethyl Ester and Determination of the Absolute Structure of Viridiofungin A" Tetrahedron Letters, 1998, Vol. 39, No. 8, p. 877-880, ISSN 0040-4039
- 文献4: 江角朋之, 他 「ビリジオファンジンAの合成と絶対構造の決定」 第39回天然有機化合物討論会講演要旨集, 1997, p. 409-414, CODEN TYKYDS
- 文献5: 日本化学会編 「第4版 実験化学講座 19 有機合成 I 一炭化水素・ハロゲン化合物」 東京:丸善, 1992, ISBN 4-621-03722-6 C3343, p. 160-165
- 文献6: JP 8-502162 A (グレン、ジェフリー エス.) 1996. 03. 12
& WO 93/24660 A1

文献1 (特許請求の範囲)、文献2 (特許請求の範囲)、文献3、文献4 には、医薬として使用できる、本願の式(I)で表される化合物が記載されている。
よって、請求の範囲 3-5, 8 は、新規性及び進歩性を有しない。

文献3, 4 には、本願の請求の範囲 6 に記載された化合物を出発原料とし、本願明細書[0082]に記載された反応経路に類似する反応経路によって、本願の請求の範囲 7 に記載された化合物を製造すること、及び本願の請求の範囲 7 に記載された化合物を、塩基及びカップリング剤の存在下でアミド化し、本願の式(I)で表される化合物を製造することが記載されている。なお、-OH基をアルケンに変換するときに、アセチレン化合物を使用することは、文献5により公知である。

よって、請求の範囲 1, 6, 7 は、新規性及び進歩性を有しない。また、請求の範囲 2 は、進歩性を有しない。

Best Available Copy

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書（PCT規則 70.10）

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
WO 2004/071503 A1 'E, X'	26. 08. 2004	12. 02. 2004	12. 02. 2003

2. 書面による開示以外の開示（PCT規則 70.9）

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)
-----------------	------------------------------	--

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

文献 6 (特許請求の範囲, 第 5 頁) には、プレニル化反応阻害作用を有する薬剤が、HCV 等のウィルス感染症に有用であることが記載されている。また、文献 2 (特許請求の範囲) には、上記本願の式(I)で表される化合物が、ファルネシルトランスフェラーゼ阻害作用を有することが記載されている。ファルネシルトランスフェラーゼが阻害されれば、プレニル化反応が阻害されるので、文献 2 に記載された化合物は、HCV 等のウィルス感染症に有用であることが予測される。文献 1 に記載された化合物は、文献 2 に記載された化合物と類似するので、同様に、HCV 等のウィルス感染症に有用であることが予測される。

よって、請求の範囲 9-11 は、進歩性を有しない。

Best Available Copy